

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1-1

事業名 小中学校学力向上推進事業 担当部署 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・小中学校の教員の教科指導力の向上を図るとともに、児童生徒の主体的な学びを支援して家庭学習の習慣形成を図ることにより、児童生徒に基礎・基本を確実に定着させ、学力の全体的な底上げを図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	学習状況調査の対象児童生徒の割合 (小5・中2)(%)	児童生徒	事業費 (千円)	12,700	3,471	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	100	100	100	
				実績値	57	-	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学習状況調査における正答率60%以上の問題の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				60	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県学習状況調査は、平成14、15年度は児童生徒を抽出で実施し、状況を把握した。平成16年度から平成18年度の3年間は、仙台市を含んで公立小中学校、全ての児童生徒を対象に、4県(岩手、和歌山、福岡、宮城)合同で実施してきた。しかし平成19年度は仙台市が抜けたため、仙台市を除く宮城県が単独で実施した。また、平成19年度から全国学力・学習状況調査が開始され、平成20年度からは、宮城県学習状況調査を休止している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上については、県全体の社会的関心が高く、施策の目的である学力の把握と学力向上に向けた取組を推進するためには必要性が高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は、県学習状況調査を実施しなかったため、各指標の現況値を把握できない。指標のデータとなる対象教科、学年が県調査と異なるため単純な比較ができないが、平成20年度全国学力調査の結果を見ると、正答率60%以上の問題の割合について、小学校では、全国値が54.8%、県が53.2%で全国よりも低く、中学校では、全国値が58.9%、県が60.0%で全国よりも高い。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県学習状況調査を休止したが、国の事業である全国学力・学習状況調査が実施され、引き続き各学校や各市町村教育委員会等で児童生徒の学習の定着状況を分析し、授業改善に生かすことができた。 ・前年度よりも少ない事業費の中で、学習状況調査以外の事業は継続して効率的に進めることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	拡充	・平成14年度から実施してきた学習状況調査に基づく各種データに加え、全国調査のデータを活用しつつ、平成22年度も引き続き、市町村教育委員会と連携強化しながら各学校の支援を強化していくことにより、事業の目的を達成していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・保護者や地域と連携した児童生徒の学習習慣の形成、個に応じた指導などの授業改善と教科指導力の向上		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 1-2

事業名 学力向上サポートプログラム事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・学力向上のための学校改善に取り組む小・中学校を、指導主事等が継続的、個別的に直接支援し、校内研修の充実を図るとともに、教員の指導力の向上と児童生徒の学力向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	訪問する学校数(校)	学校	事業費(千円)	-	3,089	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	50	100	
				実績値	-	54	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」ととらえている学校の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・平成19年度から全国学力・学習状況調査が実施され、宮城県の小・中学校ではすべての学校で実施している。また、この調査結果については、全国的に関心が高い。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上については、本県の重要課題である。また、県民の関心が高いものである。そのニーズに応える必要がある。 ・児童生徒の学力向上には、授業づくりが重要である。そこで、指導主事等が学校を直接訪問し、授業改善の指導・助言を行うことは、必要性の高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・実施校は、当初50校としていたが、54校の指定を行った。 ・実施校の中で、学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」と答える学校の割合が100%であった。 ・実施校では、校内研修で、模擬授業などの実践的なものを取り入れ、充実した研修が行われるようになってきている。 ・継続的に学校を訪問することによって、授業の質がさらに高まってきている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単価当たりの事業費は、主に指導主事が学校訪問をするときの旅費である。これは、必要最小限に抑えており、これ以上の経費削減は不可能である。 ・本事業は、単位当たりの事業費から見て効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本県には公立小・中学校は468校(仙台市を除く)ある。事業を継続し、さらに多くの学校に指導・助言を行う必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・実施校の指定は単年度であるため、指定終了後は、各学校は、独自で学力向上に向けた学校改善の取組を実施することになる。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・指定を終了した学校が、継続して課題を解決していくための支援体制を構築する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 2

事業名 小学校教科担任制モデル事業 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・研究校として県内の小学校16校を指定し、高学年の国語、社会、算数、理科から教科を定めて教科担任制を導入し、実践的な調査研究を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・調査研究対象モデル校を選び、常勤講師1名を配置し、教科担任制の授業を行う調査研究を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	児童一人一人の学力向上や小学校から中学校への円滑な適応に効果が図られているとらえている学校数(校)	事業費(千円)	72,248	75,584	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・教科担任の専門性を生かした質の高い授業の実施により、児童一人一人の学力向上を図る。 ・「中1ギャップ」の解消を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成14年1月に文部科学省が学力向上対策として奨励したことから、各県で動きが広がっている。仙台市では、平成18年度に11校に非常勤講師を追加配置して実施している。			目標値	16	16	16
					実績値	16	16	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の学校教育の重点「基礎・基本の定着を図る学習指導の推進と充実」に基づいた「教育環境基盤の充実」の実践指針の一つである。教科担任制を小学校高学年でも導入することにより、児童の確かな学力の向上を目指し、より専門的な教科指導が求められている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・児童一人一人のニーズやつまづきに対応できる授業が展開でき、関心・意欲の高まりが見られるなどの効果があると評価されている。また、2年目を終えた時点のアンケートによれば、16校中10校が事業終了後、加配の有無に関わらず、教科担任制を継続していきたいと考えているとしており、小・中学校の連携が図られてきている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該校の研究推進にあたり、各校に対して教諭ではなく常勤講師を配置していることにより、事業費はかなり抑えられている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・当事業は平成21年度終期到来につき終了となるが、当該事業の成果を踏まえ、平成22年度以降の取組を検討していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 3

事業名 学びのロードマップ作成事業 担当部局 教育局 課室名 教育企画室

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・本県児童生徒の学習の実態を踏まえ、社会、理科の2教科について、つまづきを解消するため小・中・高校を通して系統的・重点的に指導を行うための指導資料を作成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・小・中・高校を通じた社会、理科の指導資料「学びのロードマップ」作成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	作成指導資料数(単元)	事業費(千円)	650	394	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・社会、理科の教科指導力の向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	「学びのロードマップ」掲載のホームページへのアクセス数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成20年度に実施された全国学力・学習状況調査から見ると、本県の小・中学生は、基礎的・基本的な内容については概ね理解しているものの、学んだことを活用する力に課題がある。						
					目標値	22	18	-
				実績値	60	71	-	
				単位当たり事業費(千円)	@10.8	@5.5	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
				目標値	100	3,400	-	
				実績値	0	9,000	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上は、本県教育の最重要課題である。 ・児童生徒の確かな学力の定着を図るためには、系統的な観点を踏まえた教科指導を行うことがつまづきを解消できる有効な手段である。そのための指導資料が必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・社会及び理科の作成指導資料数は目標値の3.9倍の71件作成し、年度末に県のホームページに掲載することができた。 ・なお、ホームページへの掲載時期が年度末のため、アクセス数については、昨年度、ホームページに掲載した国語、算数・数学、英語へのアクセス数を中心と思われる。(参考:H21.4.14現在アクセス件数652件)
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・指導資料1単元当たり5.5千円で作成することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・2ヶ年をかけて作成する予定であった社会、理科の指導資料を、作成会議の回数を増やすことによって1年間で作成したため。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 4

事業名 学力向上ステップアップ事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・高校第1学年の学習習慣を身に付けさせ、生徒の学力向上を図り、第2学年の中だるみを防ぎ、第3学年で生徒の希望する進路目標を達成させることをねらいとして、主任クラスの研修会、教員の授業力向上を図るプロジェクトを柱に事業を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・第1学年主任等研修会の開催 ・第2学年主任等研修会の開催 ・地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業の実施 ・学習カルテの開発	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象校数(校)	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・学年経営力を高め「分かる授業」を展開できるようにする。 ・公開研究授業を行い「分かる授業」を実践できるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	「授業が分かる」生徒の割合(%) (みやぎ学力状況調査)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・本県の高校生の現役大学進学率(平成19年度42.6% 全国35位)及び就職内定率(平成19年度94.5% 全国30位)は全国的にみて低迷しており、希望進路の達成ための学力向上が求められている。								
						目標値	実績値			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大学進学率、就職内定率等を向上させるためにも、学力向上対策が求められる。 ・学習の仕方や学習習慣の確立、授業力を向上させるための教員の研修会を実施し、「授業が分かる」生徒の割合を増加させる事業を、県が推進することは妥当である。今後とも継続が必要な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・学年主任等研修会の実施により、ミドルリーダーとしての意識を高めることができた。また、地域別授業力向上プロジェクト・地域発信アクション校公開研究授業の実施により、授業改善に向けた取組を行った結果、「授業が分かる」と答えた生徒の割合が徐々にではあるが上昇している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・アクション校公開研究授業校数及び「授業がわかる」生徒の割合が増加し、単位当たり事業費が下がっており、事業は効率的に行われた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度から学力向上関連事業を統合し、「学力向上推進事業」として新たにスタートする。平成20年度末に告示された学習指導要領では、思考力、判断力、表現力の育成が求められており、こうした力の育成を含めた学力向上の取組をさらに進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・学力の向上には学年経営のリーダーとしての資質向上に向けた学年主任等研修会と、「分かる授業」の実践のための授業力の向上を図る研究授業が事業の柱となる。今後は、授業の質をどう高めるかという視点で、授業研究を行う必要がある。

・学習習慣の確立には学年主導による関わりが大きいことから、学年主任等研修会は平成22年度以降も実施する必要がある。授業力向上をねらいとする研究授業については、平成21年度から「授業力向上支援事業」とし、学校が実施しやすい形態に変更するとともに、各学校が参加しやすいように日程調整を行うこととした。今後、県内すべての学校において、授業における指導のポイントや授業研究の視点など、授業の質的向上に資するように支援する。また、新しい学習指導要領が告示されたことから、各高校の教育課程の編成・実施に向けた研究・研修を支援するよう取り組んでいく。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 5

事業名 職業観を育む支援事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策とした即効性のある支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	講習会開催回数 (単位:回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	30	35	-
					実績値	33	33	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・就職活動に向けた意識の向上と直近の面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	講習会延べ参加人数 (単位:人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業に関する社会経済情勢等	・平成20年秋以降の急激な経済情勢の悪化により、就職内定率の低下や内定取消等、高校生の就職環境が大変厳しい状況にある。このような状況下において、就職希望の高校生に対して、企業人事担当者等外部の力を取り入れながら、採用に直接結びつくようなガイダンスやビジネスマナー、模擬面接等即効性のある効果的な指導の充実に求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントを確認でき、即効性のある支援となっている。 ・就職内定率の更なる向上のため、県の関与は重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。 ・受講生のアンケートから満足している回答が9割だった。 ・本事業の中の就職スキルアップ支援事業に参加した生徒の就職内定率が向上した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度と比較して、入札金額が大きく下がったために単位当たり低い事業費で効率的に事業を行った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、進路決定に向けた意識の向上をねらいとして、学校外で実践し大きな成果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒がいること、学校や生徒のニーズが一層多様化していることから、系統的なキャリア教育の推進を目的として、キャリア教育総合推進事業と併せ、「進路達成支援事業」として21年度から実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・この事業内容をモデルとして、各学校の指導者が、事業の趣旨、効果を理解し、各学校におけるキャリア教育に位置づけていくために、各校での自主的な取組についても推進していく必要がある。 ・学校のニーズに対応できる多様な職種や年齢層の社会人講師の確保が課題である。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・指導者の指導スキルの標準化を図るために、講師に対する研修会等を実施。 ・低学年から系統的に望ましい職業観・勤労観を育成するための総合的なキャリア教育計画の作成及び実施。 ・民間業者やNPO等の関係団体と調整等を行い、多様なニーズに対応できる社会人講師の確保のための体制作りを行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 6

事業名 進学指導地域拠点形成事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県内各地域に進学指導の推進力となる学校(11校)を指定し、生徒の学習意欲及び教員の指導力の向上と進学指導体制の確立のために各種の支援を行い、生徒の進学希望の実現に役立てる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校数(校)	事業費 (千円)	7,455	6,067	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	11	11	11	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	指定校11校の大学・短大への現役進学達成率 (%)	実績値	11	11	-	
単位当たり 事業費(千円)				@678.0	-	-		
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成22年度入学生からの全県一学区制に向け、地域の学校の振興、とりわけ進学面での充実が求められている。県内の均衡ある発展を保障する教育的基盤の整備のために、県内各地域の進学指導の拠点となる高校への支援が必要である。	目標値	82.0	83.0	84.0		
			実績値	87.8	-	-		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・学力向上及び大学・短大への現役進学率、現役進学達成率の向上は本県にとって最重要課題であり、全県一学区に伴う仙台への一極集中を防ぐためにも県内各地域の拠点校づくりは欠かせない。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「平日2時間以上学習する」生徒の割合が、県平均13.6%に対して指定校平均は24.5%であり、また「毎日学習する」生徒の割合も、県平均15.8%に対して指定校平均は31.6%となっており、学習意欲の向上が見られる。また各指定校から教師の進学指導力の向上と意識改善に役立っているとの報告もあり、有効性があると判断される。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・少ない年間事業費の中で各校ともほぼ計画通りに充実した取組が進んでおり、概ね効率的であると判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度から全県一学区になることを踏まえて、なお一層地域の拠点校づくりが欠かせない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台市以外の地域拠点校は県民から進学校としての認知度が低いことから、校内の指導体制づくりを図って進学実績を向上させる必要がある。 ・医学部等の難関学部への進学者数が県全体として少ないことを踏まえ、より効果的な指導方法の検討・改善が必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・県全体の現役進学達成率の向上等を目指し、また全県一学区制も踏まえ、県内各地の拠点校の進学指導充実のための新たな事業を立ち上げる。 ・医学部等の難関学部を目指す生徒層への支援策を講ずる。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 7

事業名 産業人材育成プラットフォーム構築事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材対策課

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の公募申請件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	3	5	7			
				実績値	5	6	-			
				単位当たり事業費(千円)	@89.2	@73.0	-			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の採択額(百万円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値				-	-	-				
実績値	112	180	-							
事業に関する社会経済情勢等	<p>・全国で学校と企業などが連携した人材育成の取組みが活発化したが、景気後退を機に企業の取組度合いが低下する懸念が生じている。</p> <p>・一方、県内の大崎地域では平成20年10月10日に大崎地域におけるものづくり企業の経営基盤の強化のため、企業相互間の情報交換と連携を行うことを目的として「大崎ものづくりネットワーク協議会」が設立されたほか、仙南地域では平成20年3月27日に仙南地域における製造業及び工業関連産業等地域産業界が一体となって基盤強化を図ることを目的として「NPO法人仙南広域工業会」が認証されるなど、地域単位での人材育成の機運が生まれている。</p>									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・人口減少社会が到来する中、産業成長には技術力や生産性の向上等を支える人材の育成・確保が欠かせない。そのためには、関係機関の連携による取組が必要となるが、連携に向けた調整機能が県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を6件申請し、すべて採択(約1.8億円)され、地域を担う人材の育成が行われた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・関係機関の連携により最小コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が上がることなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・多様な主体による県内各地での自発的な取組を誘導し、支援する方策の検討 ・人材育成に取り組む主体を顕彰する方策の検討 ・「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に、理解し支援してもらうための機運醸成策の検討		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
<p>・公募競争資金の継続獲得により、関係機関に人材育成の手法や資金獲得のノウハウを蓄積し、自発的な取組を誘導する。 ・圏域を単位として高校と企業・団体が連携し「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識のもと、多様な取組を拡充する。(全県の取組を地域展開へ、工業高校の取組を農業高校に拡大)</p>			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 8 施策 15 事業 8

事業名 新規高卒未就職者対策事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・新規高卒未就職者の就職促進及び子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図るため、キャリアカウンセリング等の支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前カウンセリングの開 催回数(回)	新規高卒未就職者	事業費 (千円)	6,668	4,665	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	14	7	7	
	実績値	14	6	-				
単当たり事業費(千円)	@101.3	@134.1	-					
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規高卒者の就職内定 率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値(平成14年3月末現在81.9%)が底で、その後改善傾向で推移していたが、最近の景気の悪化に伴う求人数の減少等により平成21年3月卒業者の就職内定(決定)率は対前年実績(平成21年4月末現在94.3%)を2.3ポイント下回っており、全国順位も低位にある。	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
		目標値	96.0	97.0	98.0			
		実績値	96.6	94.3	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高校生の就職を取巻く環境は非常に厳しい状況にあるため、本事業は施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っているが、県が国と連携した各種支援を行うことは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度の出前カウンセリングは6回の開催で24名の参加者があり、そのうち7名の就職が決定したことは、本施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・開催については、6会場のうち4会場を公共職業安定所、2会場を公共施設の活用による会場費を節減し、効率的に行った。 ・主たる経費は業務委託費であるため、委託金額が単当たり事業費に影響する。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・参加者のアンケート結果によると、すべての参加者が「役に立った」と回答していること、就職を取巻く環境及び就職内定率の向上を図るためにも、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・参加者のアンケート結果によると、開催時期をもっと早くしてほしいことの見解及びより多くの参加者の確保の観点から、開催時期を検討する必要がある。	次年度の対応方針	課題等への対応方針
・開催時期について、高等学校等の関係機関の意見・要望等を踏まえて決定する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 9

事業名 キャリア教育総合推進事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・望ましい職業観や勤労観の育成を目的として、経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導などの講習会や講演会を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施回数 (単位:回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値		1,215	-
					実績値	1,203	1,308	-
					単位当たり 事業費(千円)	@0.6	@0.5	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・望ましい職業観・勤労観の育 成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの 日数 (単位:日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度	
				目標値		4.8	-	
実績値	4.8	5.1	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・県内の新規高卒者の就職内定率は平成18年度は94.5%、19年度は95.1%と向上しているものの、平成20年秋以降の急速な景気悪化の影響を受け、就職環境は厳しい状況が続いている。さらに、定着率も低く、ニート・フリーター対策としても、キャリア教育の重要性は多くの場で取り上げられており、社会人として望ましい職業観・勤労観をもった人材の育成に努める必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるよい機会となり、勤労観・職業観の育成に有効である。また、地域人材の活用で、地域性や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。 ・労働局や部局等の事業と関連しており、県の事業として妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単位あたりの事業費で効率的に事業を実施している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・学校や生徒のニーズは一層多様化しており、その対応と事業の効率化を図る目的で職業観を育む支援事業と統合し「進路達成支援事業」として実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 10

事業名 ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業
 担当部局 教育庁
 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・ものづくり現場実習の実施 ・ものづくり高・大・企業連携の支援 ・ものづくり実践指導の実施 ・ものづくりコンテストの開催 ・ものづくり出前授業の実施	・インターンシップ派遣生徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	400	500	600
					実績値	290	469	-
	単位当たり 事業費(千円)	@32.3	@12.9	-				
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材」の確保 ・「統合力を持つ人材」の養成	・技能検定等の資格取得者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値	100	150	200					
実績値	110	142	-					
事業に関する 社会経済 情勢等	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・文科省の指定事業、経済商工観光課と連携し推進している。 ・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・インターンシップ派遣生徒数が大幅に増え、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定等の資格取得者数が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	・平成21年度までの事業であるが、ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、より縮小した形で、併せて他業種についても実施の可能性を検討しながら、県独自の事業として実施する。
	事業を進める上での課題等		
	・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 ・インターンシップ受け入れ事業所数を拡充する必要がある。 ・指定事業終了後の準備。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。 ・本事業により構築された連携体制と人材育成システムを活用し、新規事業を行うことが適当である。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 11

事業名 ものづくり実践力向上支援事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・工業高校生のものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・企業OB等の技術者による実践指導 ・ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・技能検定3級・2級の資格取得者数(人)	工業高校生	事業費(千円)	-	27,916	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	76	80	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ものづくりを志向する生徒数の増加(人材確保)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・製造業に就職する生徒の割合(%) (支援事業関係高校)	単位当たり事業費(千円)	-	@398.8	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとする、ものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。			実績値	-	66	70	-	
				目標値	-	65	67		
				実績値	-	61.4	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業並びに地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・技能検定合格者数及び機械保全・機械検査等のものづくり関連資格の取得数の伸びがみられる。 ・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、企業が求める高度な技術・技能の習得が可能になる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を関係高校に集中することにより、効率よく効果的にものづくり技能の向上を図ることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から維持・継続が適当である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の有効性を高めるため、より効率よく効果的に支援を進めていく必要がある。 ・技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 ・定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図る。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 12

事業名 13歳の社会へのかけ橋づくり事業(再掲) 担当部局 教育局 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	16 豊かな心と健やかな体の育成		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・県内公立中学校の全1年生が、奉仕活動や福祉体験、援農等産業現場やその他地域づくりへの支援等の取組を行い、思いやりの心や公共心、勤労観、自己達成感等とともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	・県内公立中学校が全1年生の奉仕活動や福祉活動体験等、社会との接点となる体験活動を計画し、県内一斉同時期(11月)を基本に実施。 ・県内公立中学校の取組事例と成果や課題のいったんを掲載したりリーフレットを作成。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施中学校数(校)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県内公立中学校が全1年生が社会との接点となる体験活動を行うことによって、人間関係づくりをはじめ、思いやりの心や命を大切にすることや公共心、勤労観、自己達成感等を育成し、将来にわたり社会に生きていく力の涵養を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	活動を行った生徒数の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中、中学1年生(13歳)は、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り交じった多感な時期である。								
					事業費(千円)	5,923	4,555	-		
				目標値	219	217	216			
				実績値	187	189	-			
				単位当たり事業費(千円)	@31.7	@24.1	-			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	100	100	100			
				実績値	80	82	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮されている中で、小学校から中学校に移行し、不安と期待の入り混じった多感な時期にある中学1年生(13歳)が、社会との接点となる奉仕体験や福祉体験、援農をはじめとする産業現場での支援等を行うことにより、思いやりの心や公共心、勤労観等の育成や社会の中で生きていく力の涵養を図る事業であり、社会情勢に適合した施策である。 ・県内全域で同一時期に奉仕体験等を行うことで、学校の取組を地域社会に対し大きなうねりとして示し、学校と地域の連携強化を図る事業であり、県の関与が必須である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・各市町村教育委員会や各中学校とも事業の趣旨を理解し実施したため、施策の目的の実現につながったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1校あたりの事業経費が低額にもかかわらず、子どもたちの他者への思いやりと公共心を育むきっかけとなる体験活動が展開されており、効率的な事業と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・望ましい職業観、勤労観の形成し、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養のため、中1段階のみならず中学校生活全体を通じたキャリア教育の充実を図るとともに、中高一貫したキャリア教育として事業を組み替えていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中学校3年間を見通すとともに、高校との接続を考慮したキャリア教育に取り組んでいく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・これまでの本事業の成果と課題を精査し、中高一貫したキャリア教育として新たな事業を立ち上げを検討していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 13

事業名 学校英語教育充実推進事業 担当部局 教育庁 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 15 着実な学力向上と希望する進路の実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	・英語教員の指導力及び英語運用能力等の資質向上と生徒の実践的コミュニケーション能力の育成を図る。	対象 (何に対して) 教員及び生徒	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・ALTチーフアドバイザーの設置 ・中・高英語教員集中研修 ・地域発信アクションプロジェクト ・宮城県版英語検定 ・宮城スキット甲子園の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	宮城県版英語検定の受検者数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・生徒の実践的コミュニケーション能力の育成と英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語の授業の半分以上を英語を用いて行う割合(%) (英語教育改善実施状況調査) 県版英検3級レベル以上の生徒の割合(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値
	事業に関する社会経済情勢等	・文部科学省の「英語教育改善実施状況調査」によると、英語の授業の半分以上を英語を用いて行う割合等において、宮城県は7.9%(H17)、10.5%(H18)、12%(H19)と向上している。((参考)全国9.6%(H18))しかしながら、平成25年度から実施される新学習指導要領では、基本的に英語の授業は英語で行うことが明記されており、その趣旨を踏まえて英語教員の一層の資質向上が求められている。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒に対する英語学習への動機付けと実践的コミュニケーション能力育成、中学校・高校の英語教員の指導力及び英語運用能力等資質向上のため実施。 ・県内全域の生徒の意欲及び能力の向上、また教員の資質の向上のために県が関与することは必要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・諸事業の実施により、生徒には英語学習への動機付けとなっており、教員には意識改革及び授業改善につながるきっかけとなっている。県版英検における3級レベル以上の生徒の割合が、昨年度より7.4ポイント増加し42.8%と増加した。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「宮城スキット甲子園」については、平成19年度より東北外国語専門学校との共催とし、事業の効率化を図っている。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本県においては、生徒の英語力向上は進学・就職を問わず大きな課題となっており、平成25年度から実施される新学習指導要領においても、英語の授業を英語で行うと明記されていることから、英語教員の一層の資質向上策が必要となっている。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・本県の高校の英語教員はおよそ530人であるが、新学習指導要領実施までの3年間で、指導力及び英語運用能力等の向上のための研修を全員が受講できるように実施しなければならないという課題がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・新学習指導要領において授業は英語で行うことを基本とすることが明確になっていることから、授業の具体的な展開の仕方等についての研修を、平成22年から3年間で計画的に行う必要がある。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 14

事業名 小学校英語教育推進事業 担当部局 教育庁 課室名 義務教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・モデルカリキュラム及び教材等をモデル地域の英語活動実践校に提供し、その活用及び教員の研修を通して、小学校英語活動の有効な指導法の在り方を実践を通して探るとともにその普及を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実施校(校)	指標測定年度	事業費 (千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	377	401	-	
				実績値	29	22	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	英語教育を受けた児童数 (人)	単位当たり 事業費(千円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
@13.0				18.2	-			
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	英語教育においては、平成20年3月28日に学習指導要領が告示され、小学校高学年で教科として位置づけず年間35単位時間「英語活動」を実施することとなった。小学校段階で外国語に触れたり、体験したりすることで積極的にコミュニケーションを図る楽しさを体験させ、コミュニケーション能力の素地を養う。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・小学校における英語教育の実施事例が平成19年度は97.1%、平成20年度は97.5%と増加するなど、外国語教育の充実の重要性が高まっているため、施策の目的を達成するためには必要性の高い事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本事業で英語教育を受けた児童数は、平成17年度3,195人、平成18年度4,757人、平成19年度4,581人、平成20年度2,787人と確実に成果をあげている。この事業の成果は施策の目的である国際化を担う人材育成の推進の実現につながると考えられるので、施策の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・指定3年目の実施校22校が前年度と同程度の予算で、効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・平成21年度から始まる国の新規事業と重なるため、当事業は平成20年度で終了となる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 7 施策 15 事業 15

事業名 ICT教育推進事業 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・学習効果を上げるため、わかる授業の実践として各教科における効果的なICT(情報通信技術)の活用を推進するとともに、情報社会の一員として必要な能力や態度を身につけさせるため、効果的なICTの活用を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・みやぎICT教育推進会議開催 ・プロジェクト委員会開催 ・みやぎIT教育ポータルサイトの充実 ・情報モラル指導パンフレット作成等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	ICTプロジェクト委員会の開催回数(回)	事業費 (千円)	446	1,080	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・多くの教員が、各教科でICTを活用した授業の実践のスキルを身につけ、ICTを活用した、わかる授業の推進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・学校教育におけるICT等を活用した、学力向上を目的とした、わかる授業の展開を目指した取組が期待されている。また、校務の情報化とともに、児童・生徒の情報活用能力の育成により、情報の取捨選択を身につけるなど、情報モラル教育の充実が求められている。			目標値	3	3	3
					実績値	1	3	-
単位当たり事業費(千円)				@446.0	@360.0	-		
目的	・多くの教員が、各教科でICTを活用した授業の実践のスキルを身につけ、ICTを活用した、わかる授業の推進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教員が授業でICTを活用した割合(%) (文部科学省調査項目の変更により資料を変更)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目標値	50.0	52	55	
実績値	49.0	52.7	-					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・情報活用能力の育成が求められているが、みやぎICT教育推進計画をベースとして、プロジェクト委員会を立ち上げ事業を推進した。高等学校においては教科指導で普通教室におけるICTの活用について公開授業を実施するなど、さらに普及を進めるために重要な事業となっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・情報機器を活用した授業実践の紹介などにより、普及が図れた。 ・情報モラルの指導の充実や、情報モラル教育の充実を図るためリーフレットを作成し、宮城県内の小学校5・6年生、中学校3年生及び高校1年生全員分を作成し学級活動や家庭での話題とする資料を配布した。(10万枚作成)
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・情報通信ネットワークを活用し、効率的にプロジェクト委員の情報共有を図ることができた。また、意見交換により安価で効率よい機器の活用例や、工業高校の協力を得て、機器活用の推進を図る備品作成に協力を貰うなど、概ね効率的に事業を展開した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・近年、情報通信ネットワークの活用にあたっては情報モラル教育の充実が急務となっている。今後はこれまでの幅広い分野の情報教育は縮小しながら、情報モラル教育の拡充を図ることで、問題の未然防止につながることから、新規事業として継続することが必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・教員の情報リテラシーの向上と、積極的な活用推進を図るため情報機器の整備が必要である。 ・情報モラル教育の実践にあたり、指導の在り方を身につける研修機会の確保と、研修内容の充実を図ることが重要である。 ・問題の未然防止に繋げるため、関係機関等との連携強化と情報共有を図ることが重要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・情報機器等の活用については、今後の技術の進歩に対応し、バージョンアップに対応するスキルの向上維持。 ・生徒がわかる指導が重要となることから、指導資料の活用方法などについて研修する機関を設定する。 ・関係諸機関との連携については、教育機関のみならず、専門の研究機関等との連携を考慮し、情報共有の場を設定する。			